

佐藤明彦 著『非正規教員の研究—「使い捨てられる教師たち」の知られざる実態』  
時事通信社（2022年）

近年、学校現場における働き方改革への取り組みが進みつつあるものの、教員を目指す人に教職の魅力を知ってもらうことなどを目的として文部科学省が昨年行った「#教師のバトン」プロジェクトでは、その意図とは反対に、現役の教員によって過酷な教育現場の実態が数多く発信されることとなり、世間の注目を集めた。

著者は教育分野のジャーナリストである。今では全国で10万人以上、全体の2割に迫るといふ非正規教員は過去15年で急激に増加したもので、それが昨今問題となっている教員不足の最大の要因になっていると指摘する。そして、自治体にはそうせざるをえなかった財政的・構造的事情があり、この問題の改善には国レベルで教員の雇用システムそのものを変えていく必要があるという。以下、各章について簡単に紹介する。

第1章では、非正規で働いている（いた）教員への取材をもとに非正規教員の働き方を紹介している。非正規教員のうち多数を占める臨時的任用教職員の場合、学校が多忙な時期に正規採用の1次試験がある、1年ごとに異動となる、サポート体制が不十分であることなどが問題であると指摘している。

第2章では、非正規教員の制度的な枠組みの解説をしたうえで、非正規教員の増加についてデータ等から検証を行っている。臨時的任用教職員数は高止まり状態にあり、産休・育休代替教職員を含まない政策的非正規率は2007年7.3%→2020年13.4%、全体の非正規率も同じく9.4%→17.0%と増加が続いていることが示されている。

第3章では、教員不足の問題点として、一人当たりの負担が増えれば無理がたたって倒れる教員が出てきかねず、そうなれば周囲の教員はさらに忙しくなるという負の連鎖が続くことであると述べている。また、統計調査や推計値を用いたシミュレーションを行い、臨時的任用教職員や産休・育休代替教職員の離職者が大量に出ていることと、それを埋め合わせるだけの人員が講師バンクにいないことが、教員不足の要因となっていると分析している。

第4章では、教職員定数に非正規を含めてよいことになった「定数崩し」、各都道府県が教員給与の総額を活用して自由に学級編成ができる「総額裁量制」、「義務教育国庫負担金の引き下げ」によって、自治体が臨時的任用教職員を大量に採用するようになったが、非正規教員の離職率の高さや正規採用される者が出てくることで次第に穴が埋まらなくなったことが、教員不足の真相であると指摘している。

第5章では、非正規教員の増加とそれによって生じる問題、非正規化が進む構造的な問題の解決・改善に向けての提言として、①義務教育国庫負担金の引き上げ、②学校に配置する教員数の厳格化、③非正規教員からの最低採用率の設定、④非正規教員1年目の初任者研修の実施、⑤採用試験の見直し、⑥教員以外の専門職の正規化の6つを挙げている。

この数年で教育現場における労働環境の過酷さが取り上げられるようになってきたが、そのなかで非正規で働く教員について触れられることは多くはないのではないだろうか。全体の2割近くにはのぼる非正規教員が不安定に安く使われている現状についても、改善を進めていかなければならない。（浅香 徹）